

独立行政法人産業医学総合研究所 平成 13 年度計画

独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 30 条第 1 項の規定に基づき、平成 13 年 4 月 2 日付けをもって認可された独立行政法人産業医学総合研究所中期計画を達成するため、同法第 31 条の定めるところにより、次のとおり、最初の事業年度となる平成 13 年度計画を定める。

平成 13 年 4 月 2 日

独立行政法人産業医学総合研究所理事長 荒記 俊一

1 業務運営の効率化に関する措置

(1) 効率的な業務運営体制の確立

効率的な業務運営体制の確立

イ 効率的かつ柔軟な組織体制

独立行政法人産業医学総合研究所(以下「研究所」という。)は、研究部の体制にとらわれない柔軟な研究グループを組織し、プロジェクト研究及び競争的資金による研究を効率的に推進する。

ロ 組織体制の見直し

内部研究評価及び第三者による外部研究評価の結果を踏まえて、組織体制の見直しを行う。

内部進行管理の充実

イ 調査研究業務の効率化

当該年度の第 3 四半期末を目途に開催する内部研究評価委員会において研究進捗状況等を把握し、その結果を研究管理・業務運営に反映させる

ロ 業務進捗状況管理の効率化

研究部は定期的に関催する部会をとおして研究業務の進行管理を行い、また所内イントラネットを利用し業務進捗状況管理の効率化を図る。

業務運営の効率化に伴う経費節減

イ 経費の節約

所内における文書の授受及び業務処理等については所内イントラネットを活用することにより、ペーパーレス化を図る。

ロ 業務処理の効率化

定型業務の外部委託化等の見直しを行う。

ハ 外部研究資金

関係省庁、特殊法人、関係公益団体等からの競争的資金、受託研究等について積極的に応募する。

ニ 自己収入の確保

研究施設・設備の有償貸与、及び研究所が発行する Industrial Health 誌等の成果物の有償頒布化等を含め、自己収入確保のための見直しを行う。

(2) 効率的な研究施設・設備の利用

研究資源の効率的活用を図るために、客員研究員研究交流会、産業医学総合研究所・産業医科大学研究交流会等において研究施設・設備の共用に関する情報収集を行い、中期計画の第2年度に公開することを前提とする「研究施設・設備の利用に関するガイドライン(仮称)」の検討を行う。

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する措置

(1) 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映

労働現場のニーズを迅速かつ的確に把握し業務へ積極的に反映させるために、「労働衛生重点研究推進協議会」を開催し、産業界代表者・衛生管理者・産業医等より助言や要望等を伺うとともに情報交換を行う。

(2) 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究の実施

当該年度においては、中期計画に定めたプロジェクト研究課題及び基盤的研究課題のうち、以下の調査研究業務を実施する。

プロジェクト研究

中期計画に示したプロジェクト研究と競争的資金を獲得して行なうプロジェクト研究とを、研究目的、当該年度の実施事項・到達目標等を記載した特別研究計画書を作成した上で実施する。

イ 重点研究領域特別研究としてのプロジェクト研究

別紙1に示す6課題をプロジェクト研究として実施する。

ロ 競争的資金によるプロジェクト研究

別紙1に示す5課題の研究を実施する。

基盤的研究

研究所の研究基盤を充実させるための基礎的研究及び将来のプロジェクト研究等の基盤となる萌芽的研究として、別紙2に示す64課題について、選定理由、実施方針等を記載した研究計画書を作成した上で実施する。

職業性疾病その他の労働者の健康障害等の原因の調査、有害因子へのばく露等の状況の究明及び対策の研究並びに災害調査技術の向上に関する研究

イ 労働者の健康障害の原因調査等の実施

行政から要請を受けたとき、又は調査・研究の実施上必要があると研究所が判断するとき、労働基準監督機関等の協力を得て、原因調査等を実施する。

ロ 原因調査結果等の報告

原因調査等の結果、講ずべき対策、労働基準監督機関等が同種の原因調査等を実施するに当たって参考とすべき事項等については、厚生労働省労働基準局安全衛生部に適宜報告する。

ハ 災害調査に対応するための体制の整備

厚生労働大臣から緊急の原因調査等の要請があった場合等に迅速、的確に対

応するために必要な「緊急調査対応マニュアル(仮称)」を整備する。

労働衛生に関する国際基準、国内基準の制改定等への科学技術的貢献

行政、公的機関、国際機関等の要請に基づき、必要に応じて労働衛生に関する国際基準、国内基準の制改定等のための検討会議に研究所の役職員を参加させるとともに、研究所の研究成果を提供する。

労働衛生に関する国内外の科学技術情報、資料等の調査

イ 国内外の科学技術情報、資料等の調査

行政からの要請に応じて調査を実施し、厚生労働省労働基準局安全衛生部に随時報告する。

ロ 業務上疾病事例の分析

労働者死傷病報告等の業務上疾病事例(約 15,000 件)のデータベース化を行い、平成 14 年 2 月を目途に業務上疾病の発生要因に関する分析結果を厚生労働省労働基準局安全衛生部に報告する。

ハ 衛生管理特別指導事業場の調査

同事業場における労働衛生管理実施状況に関する調査を行い、平成 14 年 2 月を目途に厚生労働省労働基準局安全衛生部に報告する。

(3) 外部評価の実施及び評価結果の公表

外部評価の実施

外部の第三者による外部研究評価委員会を設置し、当該年度の第 4 四半期初めに委員会を開催し、重点研究領域特別研究としてのプロジェクト研究の研究計画、研究の進展度、研究目標の達成度等について評価を行い、その評価結果を研究業務・業務運営に反映させる。

外部評価の結果の公表

外部評価委員会の評価結果及びその研究業務への反映内容について、当該評価結果の受理日より 3 か月以内に研究所のホームページに公表するための準備作業を行う。

(4) 成果の積極的な普及・活用

学会発表等の促進

「研究推進策検討ワーキンググループ(仮称)」を設置し、第 4 四半期末を目途に国内外の学術集会等における研究員の発表及び Industrial Health 誌や他の学術雑誌等における論文発表数を増加させるための第一次提案を行う。

インターネット等による研究成果情報の発信

イ 研究成果の公開

平成 12 年度における研究成果を原則として全数データベース化し、平成 13 年 6 月を目途にホームページに公開し、多くの国民が利用可能なものとするためのシステムの準備作業を行う。

ロ 意見収集のための仕組み

一般国民からの研究所業務に関する意見収集を行うための仕組みを検討し、

当該年度において試行する。

八 事業場における労働衛生の向上

研究成果の一般誌への寄稿を積極的に行うとともに、事業場における労働衛生の向上に活用するための方策を関係機関と探る。

国内の労働衛生研究の状況の把握及び労働衛生研究機関への情報の提供

イ 国内労働衛生研究の状況の把握

客員研究員研究交流会、産業医学総合研究所・産業医科大学研究交流会、労働衛生重点研究推進協議会、及び労働衛生関連学会等を通じて、国内の最新の労働衛生研究の状況を把握する。

ロ 労働衛生機関への情報の提供

イにより把握した情報は、Industrial Health を年4回、また産医研ニュースを2月と9月にそれぞれ発行し、90以上の労働衛生関係研究機関に提供する。

講演会等の開催

イ 講演会の開催

研究成果の一般への普及を目的とした研究所主催の講演会として、「独立行政法人産業医学総合研究所労働衛生講演会(仮称)」に関する実行委員会を発足させ、産業医や職場における労働衛生関係者を含めた幅広い領域の人々を対象に第1回講演会を開催する。

ロ 研究所の一般公開

当該年度においては、第3四半期を目途に研究所の一般公開日を設け、主要な研究成果の紹介及び研究施設の公開を行う。なお次年度以降については、研究所の一般公開を科学技術週間期間中(4月中旬から下旬)に行う準備をする。

八 見学希望者への対応

見学希望者の専門分野及び要望に応じて、柔軟に対応する。

知的財産の活用促進

特許権の取得がふさわしい研究成果について、特許権の取得を積極的に進めるとともに、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないものについては、特許流通データベースへの登録、研究所ホームページ等の広報媒体に掲載するなどして、知的財産の活用促進を図る。

(5) 国内外の労働衛生関係機関等との協力の推進

労働衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献

イ 国内外の若手研究者等の育成

研修生、重点支援協力員、科学技術特別研究員、STA フェロー等の受け入れを行う。

ロ 制度的基盤

連携大学院制度加入の可能性についてワーキンググループを発足させ検討する。

八 他組織への支援

要請があれば、随時研究所職員による他の組織への適切な支援を行う。

研究協力の促進

イ 研究交流会

客員研究員との研究交流会及び産業医科大学との研究交流会を開催する。

ロ 国際研究協力協定

米国、スウェーデン、韓国の国立研究所との国際研究協力協定を締結する。

ハ 共同研究の実施環境の整備

中期計画における全研究課題に占める共同研究の割合を5%以上とするために、当該年度においては、上記イ及びロの研究交流や研究協力をとおして、共同研究研究候補課題の相互提案等を行う等、共同研究実施環境を整える作業を行う。

3 予算、収支計画及び資金計画

- (1) 予算については別紙3のとおり。
- (2) 収支計画については別紙4のとおり。
- (3) 資金計画については別紙5のとおり。

4 短期借入金の限度額

- (1) 限度額 200(百万円)
- (2) 想定される理由
予算成立の遅れ等による資金の不足に対応するため。
予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給、重大な公務災害等の発生に伴う補償費の支払いなど、偶発的な出費に対応するため。

5 その他業務運営に関する事項

(1) 人事に関する計画

方針

新規研究員の採用に際しては公募を原則とし、また若手任期付研究員の採用に努める。

人員の指標

当年度初の常勤職員数 76名

当年度末の常勤職員数の見込み 76名

当年度中の人件費総額見込み 701百万円

(2) 施設・設備に関する計画

構内通信システムの改修

昭和51年の産業医学総合研究所設置時の敷設から25年経過する電信電話線及び昭和61年に更新した構内放送設備に付いては、経年劣化が著しいことから当年度中に改修する。

プロジェクト研究

- 1) フロン代替品に係る労働衛生対策確立のための研究(平成 11 年度から 14 年度まで継続)
- 2) 作業環境におけるダイオキシン類曝露の生体影響に関する研究(平成12年度から15年度まで継続)
- 3) 労働者の心身の健康度指標の開発(平成 12 年度から 14 年度まで継続)
- 4) 労働環境中における内分泌かく乱物質(いわゆる環境ホルモン)等の遺伝子レベルの健康影響評価法等に関する研究(平成 11 年度から 13 年度まで継続)
- 5) 有機溶剤等を取扱う非定常作業の作業環境管理に関する調査研究(新規)
- 6) 情報化職場の快適化に関わる労働衛生上の要件に関する研究(新規)

競争的資金による研究

- 1) 機能的材料由来の金属微粒子の分析法と生体影響の研究(国立機関公害防止等試験研究費、平成 12 年度から 15 年度まで継続)
- 2) 労働者の快適な睡眠のための健康対策に関する研究(科学技術振興調整費(生活・社会基盤)、平成 11 年度から 13 年度まで継続)
- 3) 紫外線とその他の環境因子による細胞内酸化ストレスの複合影響に関する研究地球環境研究総合推進費、平成 11 年度から 13 年度まで継続)
- 4) 労働環境におけるシックハウス症候群の実態と労働衛生学的対策に関する研究「シックハウス症候群の病態解明、診断治療法に関する研究」(分担研究)(厚生科学研究費補助金、平成 12 年度から 14 年度まで継続)
- 5) 内分泌攪乱作用が疑われる化学物質の生殖系・次世代への影響評価に関する研究(国立機関公害防止等試験研究費、新規)

基盤的研究

- 1) 中高年齢労働者の運動・動作特性に関する神経科学的研究
- 2) 労働者死傷病報告に基づく業務上疾病の発生状況の分析
- 3) 職業性ストレスと健康職場に関する研究
- 4) 作業内容と年齢を考慮した作業姿勢と腰痛に関する研究
- 5) 海外日本人就労者のメンタルヘルス対策
- 6) グルココルチコイドの日内リズムから見た労働負担指標に関する研究
- 7) 寒冷作業負担の労働生理学的分析
- 8) 労働者死傷病報告を用いた異常温度条件による業務上疾病の発生要因の検討
- 9) 暑熱・寒冷作業の国際基準策定に関する国際共同研究
- 10) 長時間・深夜労働の健康影響の修飾要因
- 11) 長時間・深夜労働の健康影響評価
- 12) 長時間・深夜労働の生活習慣・生活の質への影響
- 13) ストレス・疲労および睡眠の疫学・免疫学的研究
- 14) 情報技術(IT)に係る人間とシステムのインタラクション
- 15) 情報関連機器とその利用環境に関する研究
- 16) 種々の条件下での筋肉の収縮特性
- 17) 産業中の化学物質の遺伝子影響についての研究
- 18) 職場における神経系・生殖系障害の要因
- 19) 化学物質の曝露濃度・体内濃度と生体影響
- 20) 健康障害指標としての薬物代謝酵素の変化と細胞毒性
- 21) 実験動物を用いた神経系高次機能への影響の評価
- 22) 産業化学物質の生殖系・甲状腺への影響に関する研究
- 23) 難溶性化学物質による生体影響の指標に関する研究
- 24) 突然死の病因及び発生機序の解明に関する研究
- 25) 産業化学物質に対する生体防御の機構解析とその労働衛生への利用に関する研究
- 26) 化学物質にかかわる健康障害事例研究
- 27) 感作性皮膚炎実験系のためのモデル動物開発とその病態解析
- 28) 重金属の非中毒量曝露による生体影響の基礎的実験的研究
- 29) 溶接作業における金属曝露の生物学的モニタリング
- 30) 表面性状の異なる2種の炭化珪素ウイスキーによる中皮腫発生機構に関する研究
- 31) 表面性状の異なる炭化珪素ウイスキーの発ガン性に関する研究
- 32) 労働環境における変異原性因子を検出し評価する方法
- 33) 建築業従事者における塵肺および石綿関連疾患のリスク評価
- 34) 職業癌の疫学的研究
- 35) ストレス・疲労度の免疫学的指標の検討

- 36) 職場環境因子の生殖・免疫影響の評価法に関する研究
- 37) 健康増進対策における飲酒の位置付け
- 38) 化学物質の健康影響機序に関する分子論的研究
- 39) 遺伝子発現影響評価技術の改良に関する研究
- 40) 繊維状粉体の繊維径・長さ分離法の開発
- 41) 有害物理因子の測定法および生体影響評価
- 42) トンネル・建築現場等で使用されるディーゼルエンジン排ガスの簡易評価法の開発
- 43) 再生使用を目的とする有機ガス用吸収缶における有機ガスの破過時間に影響を及ぼす因子の解析
- 44) 分析者の安全に配慮した作業環境測定法の開発
- 45) じん肺原因粉じんの質と量と疾病との関連性の定量化
- 46) 構造式から化学物質の有害性を予測するシステムの開発
- 47) 小容量曝露実験のためのエアロゾル生成
- 48) リアルタイム計測器の応答特性
- 49) 作業環境粉じんの計測法と分離法
- 50) 有機ガス用吸収缶における種々の有機ガスの破過時間の推定
- 51) プッシュプル型一様流換気装置の流動特性に関する研究
- 52) 溶接作業場の粉じん濃度評価法の開発
- 53) トンネル・建築現場等で使用されるディーゼルエンジン排ガスの評価と除去方法の開発
- 54) 呼吸保護具装着時の負担軽減のための手法開発
- 55) 有機ガス用吸収缶の種々の有機ガスに対する除毒能力について
- 56) 全身・手腕振動の振動感覚測定に関する研究
- 57) 防振手袋の振動軽減効果に関する研究
- 58) 騒音の到来方向が作業者に与える影響に関する研究
- 59) 作業環境における低周波音の実態調査、及びその影響の研究
- 60) 非定常振動の測定法および評価法に関する研究
- 61) 筋骨格系障害の予防および治療に関する研究
- 62) 建設労働者における石綿曝露の実態と疾病に関する研究
- 63) ダイオキシン類測定法の高度化に関する研究
- 64) 職業関連疾病監視記録システムによる衛生管理特別指導事業場における労働衛生管理実施状況に関する調査研究

平成 1 3 年度 の 予 算

(単位：百万円)

区 別	金 額			
	一般会計	特別会計	その他	計
収 入				
運営費交付金	497	1,034	0	1,531
施設費補助金	0	154	0	154
受託収入	0	0	66	66
その他収入	0	0	0	0
計	497	1,188	66	1,751
支 出				
人件費	429	458	0	887
一般管理費	21	152	0	173
業務経費	47	424	0	471
調査研究費	47	344	0	391
・一般研究費	44	112	0	156
・労働衛生重点研究推進協議会運営費	3	0	0	3
・重点研究領域特別研究費	0	223	0	223
・流動研究員等研究費	0	6	0	6
・海外研究機関交流費	0	3	0	3
電子計算機システム経費	0	49	0	49
産業医学総合研究企画推進費	0	1	0	1
研究機関情報化推進経費	0	25	0	25
労働災害原因究明調査費	0	5	0	5
施設費	0	154	0	154
受託経費	0	0	66	66
一般管理費	0	0	7	7
業務経費	0	0	59	59
計	497	1,188	66	1,751

[人件費の見積り]

期間中 7 0 1 百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者手当及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

平成 1 3 年度 収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額			
	一般会計	特別会計	その他	計
費用の部	625	963	66	1,654
經常費用	625	963	66	1,654
人件費	429	458	0	887
一般管理費	21	151	0	172
業務経費	46	253	0	299
調査研究費	46	173	0	219
・一般研究費	43	70	0	113
・労働衛生重点研究推進協議会運営費	3	0	0	3
・重点研究領域特別研究費	0	94	0	94
・流動研究員等研究費	0	6	0	6
・海外研究機関交流費	0	3	0	3
電子計算機システム経費	0	49	0	49
産業医学総合研究企画推進費	0	1	0	1
研究機関情報化推進経費	0	25	0	25
労働災害原因究明調査費	0	5	0	5
受託経費	0	0	66	66
減価償却費	129	101	0	230
その他の費用	0	0	0	0
収益の部	625	963	66	1,654
運営費交付金収益	496	862	0	1,358
受託収入	0	0	66	66
その他収入	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0
資産見返物品受贈額戻入	129	101	0	230
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

平成 1 3 年度 資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額			
	一般会計	特別会計	その他	計
資金支出	497	1,188	66	1,751
業務活動による支出	496	862	66	1,424
投資活動による支出	1	326	0	327
財務活動による支出	0	0	0	0
翌年度への繰越金	0	0	0	0
資金収入	497	1,188	66	1,751
業務活動による収入	497	1,034	66	1,597
運営費交付金による収入	497	1,034	0	1,531
受託収入	0	0	66	66
その他の収入	0	0	0	0
投資活動による収入	0	154	0	154
施設費による収入	0	154	0	154
その他の収入	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	0	0